

通貨ニュース(2014年7月31日)

再加速する「ロシア売り」

- 7月17日にウクライナ東部で起きたマレーシア航空機撃墜事件を機に、これまでロシアとの経済関係を重視し、強力な経済制裁などには慎重な姿勢を示してきた欧州連合(EU)は強硬姿勢に転じた。
- EUは7月29日、金融、デュアルユース(軍民両用品)、兵器、石油生産設備の4分野への制裁で合意し、個人や個別機関にとどまらず特定の産業全体を対象とする第三段階の制裁発動に踏み切った。
- 金融市場では、ウクライナ情勢の緊迫化及び欧米諸国とロシアの対立激化を背景にロシアからの資金流出が再加速している。
- 国際通貨基金(IMF)が7月24日にロシアの2014年の経済成長率見通しを+1.3%から+0.2%へと下方修正しているが、ウクライナ情勢の進展度合いや欧米による経済制裁次第では通年でのマイナス成長もあり得る。

国際為替部
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

遂にEUも強硬姿勢に

7月17日にウクライナ東部で起きたマレーシア航空機撃墜事件を機に、ウクライナ危機は急速に深刻化している。また、西側諸国とロシアの関係も悪化している。これまでロシアとの経済関係を重視し、強力な経済制裁などには慎重な姿勢を示してきたEUだが、マレーシア航空機の撃墜を受けて強硬姿勢に転じた。

EUは7月29日、ロシアがウクライナ東部で新ロシア派への支援を続いているとして、ロシアに対する追加制裁の実施で合意した。制裁の対象となるのは金融、デュアルユース(軍民両用品)、兵器、石油生産設備の4分野で、EUは個人や個別機関にとどまらず特定の産業全体を対象とする第三段階の制裁発動に踏み切った。

EUは3月6日に開催した臨時首脳会議で、ロシアに段階的な制裁措置を取るとし、ファンロンパイ EU大統領は会議後の記者会見で「3段階のアプローチを取る」と説明。第一段階では査証(ビザ)協議、EU・ロシア新協定協議の停止、第二段階では政府幹部などのEUへの渡航禁止や資産凍結、年2回開催しているEU・ロシア首脳会議を中止するとした。そして、第三段階で幅広い経済分野で厳しい措置を取ると警告していたが、今回の決定でEUの対ロシア制裁は遂に第三ステージに移行したことになる。

EUが追加制裁で合意した同日、米国でもオバマ大統領が対ロシア制裁の拡大を明らかにしている。米国はマレーシア航空機撃墜事件の前日に国有石油会社などを対象にした制裁を発表していたが、今回、ロシアの基幹産業であるエネルギー、防衛、金融セクターに対象を拡げる内容で、追加制裁を決めたEUに同調した格好である。

ロシア経済は更なる苦境へ

金融市場では、マレーシア航空機墜落事件後、ウクライナ情勢の緊迫化及び欧米諸国とロシアの対立激化を背景にロシアからの資金流出が再加速している。株式市場では、ロシアの代表的株価指数であるロシア RTS 指数が 7 月 17 日以降で▲9%超下落しているほか、為替市場ではロシアルーブル(RUB)は対ドルで▲3%超値を下げている(図表 1)。

ロシア中央銀行が発表しているデータによると、2014 年 1~6 月の 6か月間だけで 746 億ドルの民間資金がロシアから流出しており、2013 年通年の 610 億ドルを既に上回っている(図表 2)。金融市場の動向をみると、5 月以降の資本フローは落ち着きを取り戻していたと思われるが、今回の件を契機として再び資本流出が起きている公算が大きい。3 月にはロシアのウリュカエフ経済発展相が同国からの資本流出額が 1000 億ドルなら GDP 成長率は約+0.6%、1500 億ドルに達した場合には▲1.8%になる可能性があると述べていた。

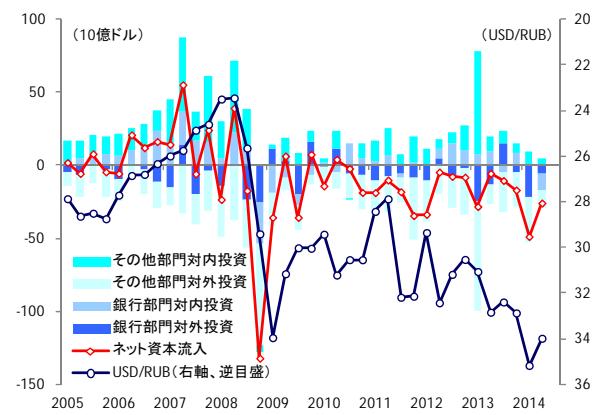
IMF が 7 月 24 日に発表した世界経済見通し改定見通し(WORLD ECONOMIC OUTLOOK UPDATE)では、ロシアの 2014 年の経済成長率見通しを+1.3%から+0.2%へと下方修正し、地政学的緊張から投資がより長期にわたり弱い状況が続くとの見通しを示している。4~6 月期の GDP は既に発表されている経済指標や金融市場の動きをみる限り、それほど落ち込んではいない模様だが、今回 EU が科した追加制裁に伴い、これまで以上にロシア経済はダメージを受けるとみられる。また、ウクライナ情勢の進展度合いによっては欧米による追加的な経済制裁も想定され、通年でのマイナス成長もあり得るだろう。

図表 1：ロシア株と USD/RUB 相場



(資料)ブルームバーグ

図表 2：ロシア民間部門の資本流入と RUB 相場



(資料)ロシア中央銀行、CEIC、ブルームバーグ

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。